



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2020年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社  
 コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03)6369-1366  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	491,348	△0.5	11,871	△5.2	12,804	△4.7	8,950	△1.0
2019年3月期	493,627	6.9	12,517	9.8	13,437	10.6	9,038	9.4

(注) 包括利益 2020年3月期 7,232百万円 (△8.0%) 2019年3月期 7,859百万円 (△17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	403.55	400.52	11.4	5.3	2.4
2019年3月期	408.27	404.02	12.2	5.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 15百万円 2019年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	237,071	81,028	34.0	3,635.18
2019年3月期	247,747	77,118	30.9	3,464.20

(参考) 自己資本 2020年3月期 80,684百万円 2019年3月期 76,651百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,970	△2,843	△3,509	43,246
2019年3月期	4,387	△873	△3,182	36,626

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	3,109	34.3	4.2
2020年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	3,341	37.2	4.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 設立100周年記念配当 10円00銭  
 2. 2019年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金11百万円が含まれております。  
 3. 2020年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金11百万円が含まれております。  
 4. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としています。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	23,155,882株	2019年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2020年3月期	960,531株	2019年3月期	1,029,287株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,180,402株	2019年3月期	22,138,920株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2020年3月期 79,375株、2019年3月期 84,000株）。また、期中平均株式数には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2020年3月期 80,385株、2019年3月期 56,000株）。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	401,779	△0.4	6,981	△15.8	9,413	△10.2	7,230	△4.5
2019年3月期	403,258	5.6	8,294	2.9	10,479	4.2	7,573	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	325.98	323.54
2019年3月期	342.07	338.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	209,496	67,714	32.2	3,037.33
2019年3月期	220,949	64,869	29.2	2,913.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 67,414百万円 2019年3月期 64,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を当社ウェブサイトにて配信予定です。この説明会の資料についても、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 今後の見通し .....	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 9
連結損益計算書 .....	P. 9
連結包括利益計算書 .....	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(セグメント情報) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 18
(重要な後発事象) .....	P. 18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済の不透明感が一層強まる中、消費税増税や相次ぐ自然災害により景況感も悪化いたしました。さらには、年明けからの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済環境は極めて厳しい状況となりました。

建設・住宅分野では、新設住宅着工戸数は減少しましたが、都市部における再開発事業などの民間設備投資、国土強靱化計画による公共設備投資は引き続き堅調に推移しました。一方、工業分野では、世界経済の急激な減速により設備投資には一層慎重な動きがみられ、受注環境は低調に推移しました。

海外では、インド・ベトナム・インドネシアなどのアジア新興国において第3四半期までは緩やかな回復がみられました。一方、第4四半期からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、中国をはじめ各国の設備投資に急激な落ち込みがみられました。

このような状況の中、当期は3カ年の中期経営計画「Growing Together 2020」の最終年度として、「コア事業の機能強化」「成長事業の再強化」「経営基盤の強化」を基本方針に、「総合力の発揮」と「モノ売り」から「コト売り」に向けた諸施策に取り組みました。

「コア事業の機能強化」では、地域ブロック制を導入し、タテ（商品戦略）とヨコ（地域戦略）での営業力強化や総合力発揮によるワンストップでのソリューション提供に注力するとともに、コーディネート機能の強化を図りました。機能強化の一環として、組立式仮設ハウス（コンテナハウス）の製造・販売を行う富士クオリティハウス株式会社と神奈川県下を中心にリフォーム工事を請負う株式会社高千穂の2社を子会社化いたしました。また、中部圏のロジスティクス機能強化を目的とし、中部物流センターを移転拡張いたしました。

「成長事業の再強化」では、グローバル成長を目指す「海外事業」、「ロボ（AI）&IoT事業」や電子商取引拡大に対応する「新流通事業」、「環境・エネルギーソリューション事業」、「レジリエンス&セキュリティ事業」の5分野を成長事業として、育成・強化に取り組みました。2019年12月にはモノづくりの現場における熟練技術者の技を継承・拡張する、「匠の技AI工場」開発を目指し、AIベンチャー企業と業務提携を行い、取組みを加速いたしました。また、次なる成長事業の発掘・育成のために農業、介護・医療分野への新市場開拓に向けた諸施策に取り組みました。

「経営基盤の強化」では、挑戦する企業風土の再醸成のため、新たな人事評価制度の導入や人材育成に取り組むとともに、生産性向上と業務の効率化に向けITを活用した「働き方改革」を推進いたしました。また、健康経営を推進するとともに、子育てサポートにも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.5%減の4,913億48百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が118億71百万円（前連結会計年度比5.2%減）、経常利益は128億4百万円（前連結会計年度比4.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億50百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。自己資本当期純利益率（ROE）は11.4%（前連結会計年度は12.2%）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2020年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当80円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2019年12月に実施した中間配当金70円と合わせて150円となり、連結での株主還元率は37.2%となります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、食品関連産業を中心に工場稼働率は引き続き底堅さを維持し、自動化・省力化機器、切削工具、測定器具、制御機器などの需要は堅調に推移しました。一方、第2四半期以降、好調を維持していた自動車関連産業の需要に急減速がみられたとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより半導体やスマートフォン関連産業においても厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社ECサイト「Growing Navi」に対応した在庫アイテムの拡充、ロジスティクス機能強化による物流サービスの向上や工場向けセキュリティ商品など新商品の拡販に取り組みました。また、コンプレッサや発電機、制御関連機器などの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、物流関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化に注力いたしました結果、売上高は700億56百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

## 《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内では、自動車関連事業における設備投資意欲に慎重さがみられる中、年明けからの世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、検収・納入の遅れ、海外への出荷制限や一部でキャンセルが発生するなど、半導体・電機・建設機械をはじめ様々な業種で、一層先行きの不透明感が増し、厳しい受注環境となりました。一方、5G（第5世代移動通信システム）関連の半導体製造や医療用検査機器向けの工作機械需要は増加いたしました。海外においても同様の影響がみられましたが、インド、インドネシア、台湾では日系企業を中心に計画的な設備投資需要がありました。

このような状況の中、無人化・省力化を図るシステム商品やロボットの拡販に加えて、各種補助金活用による新技術・新商品の提案を行い、工場設備全般の受注に注力いたしました。また、引き続き、東南アジアを中心に現地資本企業の新規開拓に取り組みました結果、売上高は1,224億26百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

## 《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数の減少や消費税増税の反動などの影響がみられるなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるサプライチェーンの停滞も加わり、住宅分野での機器販売が減少しました。一方、非住宅分野の空調機器につきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連の新築及びリニューアル物件の納入がピークを迎え堅調に推移しました。また、新エネルギー関連商品においては、FIT（固定価格買取制度）関連の需要には陰りがあるものの、自家消費向けおよびFIT期間満了後を見据えた蓄電池関連機器の需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、バルブ・ポンプなどの非住宅分野の商品や省エネ性能の高い空調機器の販売に注力いたしました。また、新エネルギー関連商品においては、蓄電池・パワーコンディショナなどの周辺機器や余剰電力買取スキームを付与した新商材の拡販に取り組みました結果、売上高は1,624億19百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

## 《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、都市部を中心とした再開事業などのビル・マンション・ホテル、公共建築物向けの金属建材需要や商業・物流施設向けの景観エクステリア需要は堅調に推移しました。また、災害復旧・復興需要や防災・減災需要により、フェンス・ガードレールなどの社会インフラ関連商材の販売に伸長がみられました。一方、東京オリンピック・パラリンピック施設向けの需要には一服感がみられました。

このような状況の中、国土強靱化基本計画に沿った、ブロック塀倒壊問題に対するフェンスへの掛替工事提案、耐震・免震材などのレジリエンス製品の拡販に加え、宅配ボックスの販売にも注力いたしました結果、売上高は582億59百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

## 《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、災害復旧・復興工事などの公共工事や都市部を中心とした再開事業により建設機械需要は伸長しましたが、第3四半期以降、自然災害の影響により一部商品に部品供給が途絶えたことによる納期遅延がみられました。また、年明けからは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による商品供給の遅れや河川・道路の公共工事が一時中止、延期となるなど不透明感がみられましたものの、当社主力のレンタル業者向け小型建設機械の設備投資需要は堅調に推移しました。

このような状況の中、国内では国土強靱化基本計画に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル、ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外向けオークション事業の販売拡大に注力いたしました。海外では、東南アジア向けに油圧ショベル、高所作業車などの販売に注力いたしました結果、売上高は372億75百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

## 《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、石油元売事業者の再編の影響による市場環境の変化や、低燃費車の普及などにより石油製品の需要の減少が続きました。また、小売事業では台風等の自然災害や暖冬の影響を受け、ガソリン・灯油の販売量が減少しました。

このような状況の中、小売事業では、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドにおいて、ガソリンや軽油などの拡販に加え、タイヤ・車検・コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めるとともに、卸売事業では一般石油製品・潤滑油の新規販売先の開拓や新しい規制に対応した船舶用燃料の拡販に注力いたしましたものの需要低迷が続き、売上高は205億84百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

## 《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、冬物季節家電の販売が暖冬などの影響を受け低調に推移しましたが、生活家電を中心に新商品を投入するとともに、ECサイト事業拡大に努めました。木材事業では、フロア関連資材と住宅用輸入製材の販売は堅調に推移しました。一方、輸入合板及び梱包材は、産地におけるコスト上昇と国内市場の荷動きの停滞に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による納期遅延や先行きへの警戒感から、厳しい販売状況となりました。

この結果、その他の部門の売上高は203億28百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて106億76百万円減少し、2,370億71百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が160億93百万円減少した一方で、のれんが15億34百万円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて145億86百万円減少し、1,560億42百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が146億2百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億9百万円増加し、810億28百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が56億14百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が12億円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、34.0%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、432億46百万円となり、前連結会計年度末より66億20百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、129億70百万円（前連結会計年度比85億82百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益132億47百万円及び売上債権の減少額174億9百万円を計上した一方、仕入債務の減少額158億43百万円及び法人税等の支払額を46億83百万円計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、28億43百万円（前連結会計年度比19億70百万円の支出増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24億89百万円及び有形固定資産の取得による支出18億7百万円を計上したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、35億9百万円（前連結会計年度比3億27百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額33億36百万円を計上したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	30.9	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	27.9	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	4.1	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
  3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## ① 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、長引く米中の通商問題や世界各地で頻発する異常気象に加えて、世界的に拡大を続ける新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、国内・世界経済ともに先行きの不透明感がより一層強まり、厳しい経済環境が続くものと思われまます。各国での外出自粛要請や渡航規制などの感染拡大防止策により、消費活動や事業活動が制約されることで、サプライチェーンの分断など需要、供給の両面で経済活動が大きく抑制され、景気低迷の長期化も懸念されております。一方、時期や水準、国・地域別、産業別の動向は見通しにくいものの、各国における新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた財政・金融政策などの景気浮揚策による経済の回復が見込まれます。

国内においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少問題や消費税増税後の消費減退も続くなか、収束の目途が立たない新型コロナウイルス感染症の影響による社会不安の拡大もあり、国内景気は減速・悪化傾向が一層強まっていくものと思われまます。一方で、今回の危機による緊急事態宣言がきっかけとなり、デジタルトランスフォーメーションによる働き方の変革が生まれるほか、新たな自動化ニーズの高まりやECの一層の成長が想定されます。

また、循環型や脱炭素といった環境負荷削減を実現するグローバルな経済活動が急速に広がるなど、企業には持続可能な社会の実現に向けた取り組みの必要性が高まっております。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年を見据えた「ユアサビジョン360」実現の第2ステージとして、2020年4月から2023年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2023」をスタートいたしました。「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針として、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、成長事業（＝社会課題解決ビジネス）の発掘・育成を行うとともに、真の働き方改革による生産性向上を実現してまいります。これら事業を通じた、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みを一層強化し、業界トップレベルの収益構造を持つ『つなぐ 複合専門商社グループ』への成長を目指してまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では多岐にわたる不確定要素があり、適正かつ合理的に業績への影響を算出することが困難であると判断し、公表を延期させていただきます。今後、業績予想の算出が可能と判断した段階で速やかに公表いたします。

## ② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2020年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当80円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2019年12月に実施した中間配当金70円と合わせて150円となり、連結での株主還元率は37.2%となります。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,870	43,780
受取手形及び売掛金	132,715	116,621
電子記録債権	17,805	18,287
たな卸資産	16,596	16,190
その他	3,987	2,641
貸倒引当金	△89	△59
流動資産合計	207,885	197,460
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	1,091	1,194
減価償却累計額	△843	△874
貸貸用固定資産(純額)	248	320
建物及び構築物	7,461	7,938
減価償却累計額	△4,898	△5,090
建物及び構築物(純額)	2,562	2,847
機械及び装置	1,090	613
減価償却累計額	△698	△488
機械及び装置(純額)	391	125
工具、器具及び備品	2,163	2,435
減価償却累計額	△1,563	△1,879
工具、器具及び備品(純額)	599	555
土地	9,075	9,433
リース資産	436	236
減価償却累計額	△273	△134
リース資産(純額)	162	101
建設仮勘定	10	218
有形固定資産合計	13,051	13,601
無形固定資産		
のれん	1,372	2,907
その他	2,872	2,285
無形固定資産合計	4,245	5,192
投資その他の資産		
投資有価証券	11,296	9,335
長期金銭債権	1,549	1,364
繰延税金資産	114	188
退職給付に係る資産	6,436	6,718
その他	3,740	3,703
貸倒引当金	△573	△494
投資その他の資産合計	22,565	20,816
固定資産合計	39,861	39,610
資産合計	247,747	237,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,554	114,952
電子記録債務	19,093	18,555
短期借入金	3,048	3,489
リース債務	142	68
未払法人税等	2,583	2,506
賞与引当金	2,415	2,469
役員賞与引当金	89	86
その他	7,867	7,766
流動負債合計	164,794	149,894
固定負債		
長期借入金	—	801
リース債務	131	135
繰延税金負債	2,304	1,337
役員退職慰労引当金	99	132
株式給付引当金	49	107
役員株式給付引当金	41	80
退職給付に係る負債	638	705
その他	2,568	2,847
固定負債合計	5,834	6,148
負債合計	170,628	156,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,785	6,804
利益剰余金	44,654	50,269
自己株式	△1,454	△1,362
株主資本合計	70,630	76,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,715	2,515
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△127	△110
退職給付に係る調整累計額	2,432	1,921
その他の包括利益累計額合計	6,020	4,327
新株予約権	396	299
非支配株主持分	71	45
純資産合計	77,118	81,028
負債純資産合計	247,747	237,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	493,627	491,348
売上原価	445,924	444,268
売上総利益	47,702	47,080
販売費及び一般管理費	35,184	35,208
営業利益	12,517	11,871
営業外収益		
受取利息	1,389	1,420
受取配当金	247	262
その他	367	367
営業外収益合計	2,004	2,050
営業外費用		
支払利息	1,056	1,032
その他	28	84
営業外費用合計	1,084	1,117
経常利益	13,437	12,804
特別利益		
固定資産売却益	—	44
投資有価証券売却益	13	530
特別利益合計	13	575
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	2	12
減損損失	—	32
借地権償却額	—	14
投資有価証券売却損	—	0
出資金評価損	2	0
物流業務再編費用	—	56
災害による損失	32	12
特別損失合計	36	132
税金等調整前当期純利益	13,414	13,247
法人税、住民税及び事業税	4,333	4,556
法人税等調整額	35	△233
法人税等合計	4,368	4,323
当期純利益	9,045	8,923
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	9,038	8,950

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,045	8,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,074	△1,201
繰延ヘッジ損益	23	1
為替換算調整勘定	△117	19
退職給付に係る調整額	△17	△510
その他の包括利益合計	△1,186	△1,691
包括利益	7,859	7,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,852	7,257
非支配株主に係る包括利益	6	△24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,765	38,257	△1,209	64,458
当期変動額					
連結範囲の変動			19		19
剰余金の配当			△2,660		△2,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,038		9,038
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分		19		81	101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	6,397	△245	6,172
当期末残高	20,644	6,785	44,654	△1,454	70,630

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,790	△24	△13	2,449	7,202	497	18	72,177
当期変動額								
連結範囲の変動								19
剰余金の配当								△2,660
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,038
自己株式の取得								△326
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,074	23	△113	△17	△1,182	△101	52	△1,231
当期変動額合計	△1,074	23	△113	△17	△1,182	△101	52	4,941
当期末残高	3,715	△0	△127	2,432	6,020	396	71	77,118

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,785	44,654	△1,454	70,630
当期変動額					
剰余金の配当			△3,336		△3,336
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,950		8,950
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		19		95	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	5,614	92	5,726
当期末残高	20,644	6,804	50,269	△1,362	76,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	3,715	△0	△127	2,432	6,020	396	71	77,118
当期変動額								
剰余金の配当								△3,336
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,950
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,200	1	16	△510	△1,693	△96	△26	△1,816
当期変動額合計	△1,200	1	16	△510	△1,693	△96	△26	3,909
当期末残高	2,515	0	△110	1,921	4,327	299	45	81,028

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,414	13,247
減価償却費	2,166	1,539
のれん償却額	329	355
固定資産売却損益(△は益)	—	△40
固定資産除却損	2	12
減損損失	—	32
借地権償却額	—	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△530
出資金評価損	2	0
物流業務再編費用	—	56
災害による損失	32	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△981	△281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98	△108
賞与引当金の増減額(△は減少)	223	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	49	58
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	41	38
受取利息及び受取配当金	△1,636	△1,683
支払利息	1,056	1,032
売上債権の増減額(△は増加)	△10,162	17,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,098	730
仕入債務の増減額(△は減少)	6,322	△15,843
長期金銭債権の増減額(△は増加)	144	184
その他	△418	716
小計	7,381	16,985
利息及び配当金の受取額	1,633	1,689
利息の支払額	△1,067	△1,020
法人税等の支払額	△3,559	△4,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,387	12,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△402	△356
定期預金の払戻による収入	379	441
有形固定資産の取得による支出	△324	△1,807
有形固定資産の売却による収入	16	904
無形固定資産の取得による支出	△434	△326
投資有価証券の取得による支出	△69	△73
投資有価証券の売却による収入	26	854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,489
貸付金の回収による収入	2	58
その他	△68	△48
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△873</b>	<b>△2,843</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87	△14
長期借入金の返済による支出	—	△58
リース債務の返済による支出	△105	△96
自己株式の取得による支出	△326	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,660	△3,336
その他	△0	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,182</b>	<b>△3,509</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	246	6,620
現金及び現金同等物の期首残高	36,203	36,626
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	—
現金及び現金同等物の期末残高	36,626	43,246



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル、組立式仮設ハウス（コンテナハウス）の製造販売
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	73,043	130,555	152,105	56,233	34,355	23,435	469,728	23,898	493,627	—	493,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,502	4,430	7,730	4,115	4,095	34	32,908	118	33,027	△33,027	—
計	85,545	134,986	159,835	60,348	38,451	23,470	502,637	24,016	526,654	△33,027	493,627
セグメント利益	2,294	5,905	5,012	1,686	854	315	16,069	194	16,263	△3,745	12,517
セグメント資産	35,893	52,470	63,126	23,277	19,362	5,355	199,485	13,451	212,936	34,811	247,747
その他の項目											
減価償却費	369	234	641	221	240	26	1,733	84	1,818	347	2,166
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	134	100	315	67	132	22	773	31	804	97	901

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,745百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	70,056	122,426	162,419	58,259	37,275	20,584	471,020	20,328	491,348	—	491,348
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,258	4,542	8,266	5,250	4,565	29	34,913	93	35,006	△35,006	—
計	82,314	126,968	170,685	63,510	41,840	20,614	505,933	20,421	526,355	△35,006	491,348
セグメント利益	1,329	5,300	5,463	1,885	915	319	15,213	157	15,370	△3,499	11,871
セグメント資産	32,841	43,417	64,770	21,882	21,904	4,229	189,044	10,173	199,218	37,853	237,071
その他の項目											
減価償却費	269	180	426	150	187	29	1,244	79	1,324	215	1,539
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	133	136	331	72	1,522	34	2,229	68	2,298	100	2,398

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,499百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	32	32

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	—	0	328	—	—	—	—	—	329
当期末残高	—	—	1,372	—	—	—	—	—	1,372

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	—	—	333	—	21	—	—	—	355
当期末残高	—	—	1,663	—	1,244	—	—	—	2,907

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,464円20銭	3,635円18銭
1株当たり当期純利益金額	408円27銭	403円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	404円02銭	400円52銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,118	81,028
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	467	344
（うち新株予約権(百万円)）	(396)	(299)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(71)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,651	80,684
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,029	960
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,126	22,195

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末株式数79千株、前連結会計年度末株式数84千株)を含めております。

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,038	8,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,038	8,950
期中平均株式数(千株)	22,138	22,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	232	167
（うち新株予約権(千株)）	(232)	(167)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度80千株、前連結会計年度56千株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。